

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00001 在宅老人活動支援事業					
	施策体系	020312（高齢者福祉）高齢者の生きがい対策の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	橋本市老人クラブ会員 約6,000人					
事務事業目的	介護予防のまちづくりを進めていく一環として、高齢者の生きがい作りのための活動を支援する					
事務事業内容	老人スポーツ大会の開催を、橋本市老人クラブ連合会の事務局である橋本市社会福祉協議会に委託し開催する。また、80歳以上で初めて大会に参加された方に対し表彰を行う。					
計画法令						
成果指標	1. 老人スポーツ大会参加者数（延べ）					
活動指標	1. 老人スポーツ大会（地区予選等を含む）の開催回数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	2,301.00	1,488.00	1,790.00	1,671.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		0.00
	活動指標1	[回]	13.00	9.00	11.00	8.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	スポーツ大会での80歳以上で初めて参加する高齢者への表彰制度は、新規参加への動機付けとなっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、令和2年度においては大会を中止したが、今後は感染症対策を講じた大会運営を検討すること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,345	1,420	1,040	1,051
	事業費	(6)	1,345	1,420	1,040	1,051
	人件費	(7)	5,309	4,398	1,377	1,994
	正職員数	(8)	0.70	0.60	0.24	0.34
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,654	5,818	2,417	3,045
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	104	92	38	49	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	老人スポーツ大会委託事業
	2	その他在宅老人活動支援に関する業務
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00002 高齢者福祉団体支援事業					
	施策体系	020312（高齢者福祉）高齢者の生きがい対策の推進				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類			
対象	高齢者福祉団体					
事務事業目的	高齢者の生きがい作りのための活動を支援する					
事務事業内容	団体活動に対して補助金を交付する ・老人クラブ連合会補助事業 ・老人クラブ女性部補助事業 ・老人クラブ補助事業（各単位クラブへの補助） ・老人クラブ強化推進支援補助事業 ・敬老会補助事業					
計画法令	橋本市補助金等交付規則 高齢者保健福祉計画					
成果指標	補助金交付額					
活動指標						
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[千円]	11,976.00	11,958.00	11,882.00	11,717.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	介護予防教室未実施の老人クラブへの教室開催の働きかけを行い新規に介護予防教室を開催することができた。また、長年開催できていない老人クラブへの働きかけを行い教室を開催することで活動の活性化につなげることができた。 敬老会補助事業については様々な形で集う場を設け敬老会を開催したため実施者や参加者からも「開催してよかった」などの声があった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	毎年敬老会事業の案内を各区に送付しており、敬老会事業を再開してくれた区もある。引き続き案内などを通じて周知をはかるとともに、敬老会事業補助金の運用方法についても検討を続けていくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	2,553	2,382	2,304	2,189
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	9,458	9,576	9,578	9,529
	事業費	(6)	12,011	11,958	11,882	11,718
	人件費	(7)	1,868	1,458	1,205	645
	正職員数	(8)	0.27	0.22	0.21	0.11
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	13,879	13,416	13,087	12,363
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	216	211	208	199	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	老人クラブ連合会補助事業
	2	敬老会補助事業
	3	老人クラブ女性部補助事業
	4	老人クラブ補助事業
	5	老人クラブ強化推進支援補助事業
	6	その他高齢者福祉団体支援に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00003 シルバー人材センター連携事業					
	施策体系	020312（高齢者福祉）高齢者の生きがい対策の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	シルバー人材センター					
事務事業目的	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の就業機会の増進を図り、活力ある地域づくりに寄与するため、その運営を補助する。					
事務事業内容	シルバー人材センターに補助金を交付し、センターの運営を支援する ・会員の就業先の確保 ・受託事業の実施 ・安全就業対策事業 ・奉仕活動 等					
計画法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律					
成果指標	成果指標1については、就業実人員 成果指標2については、就業率					
活動指標	会員の登録者数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	407.00	420.00	427.00	444.00
	成果指標2	[%]	79.96	77.90	76.79	79.70
	活動指標1	[人]	509.00	539.00	556.00	557.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	高齢者人口の増加に伴い、様々な特技や経験を持つ高齢者も増加しているので新規会員加入時には面談等を実施し、特技を活かした新規事業を立ち上げた。 取引のある事業所を訪問し、会員が希望する業務の拡充に務めるとともに未就業会員に電話等で連絡をとりフォローアップし就業に繋げている。また、人気のある業務については事務局主導で就業者に偏りのないよう調整している。 シルバー人材センターとして地域貢献と体力づくりの一環として清掃活動（クリーン&ウォーキングイベント）を実施した。 上記の取組みにより就業率の向上が図られた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	気候に左右される作業（農作業・草刈り等）だけでなく安定した作業（事務及び管理等）の請負・派遣事業を獲得していく必要がある。就業率の向上のため、住民のニーズ及び会員の特技をマッチングできるようにさらなる新規事業が必要である。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	20,210	20,211	20,212	19,212
	事業費	(6)	20,210	20,211	20,212	19,212
	人件費	(7)	1,980	838	1,090	762
	正職員数	(8)	0.23	0.10	0.19	0.13
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	22,190	21,049	21,302	19,974
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	346	332	339	321	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	シルバー人材センター補助事業
	2	県シルバー人材センター連合会等連携業務
	3	その他シルバー人材センターに関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00001 在宅老人生活支援事業					
	施策体系	020313（高齢者福祉）福祉サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	その他事業	事務の種類	自治事務		
対象	市内に住居する概ね65歳以上の要援護高齢者等					
事務事業目的	日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が在宅で自立心をもって生活できる住環境を整備して、日常動作能力の低下した高齢者の排泄、入浴、移動などを容易にするための居宅改修に補助金を交付する ・在宅で寝たきりの高齢者、認知症の高齢者等に対し、電動ベッドを貸与することにより、日常生活の便宜を図ることを目的。 					
計画法令	橋本市電動ベッド貸与事業実施要綱等					
成果指標	成果指標1については、ベッド貸し出し件数 成果指標2については、居宅改修補助件数					
活動指標	ベッド管理数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	127.00	112.00	103.00	94.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		0.00
	活動指標1	[台]	127.00	115.00	83.00	94.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	所得税非課税世帯の要援護高齢者や身体の不自由な人に対し特殊ベッドを貸し出すことで、在宅介護への支援につながっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	電動ベッド貸与については、在宅介護家族が所有していて不要になったベッドを譲り受け利用しているものである。ベッドが故障した場合で部品修理費が高額な場合や部品の取替えができないベッドについては、委託事業者に廃棄処分を依頼している。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	14	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	638	618	786	566
	事業費	(6)	652	618	786	566
	人件費	(7)	4,484	3,339	1,607	1,466
	正職員数	(8)	0.60	0.47	0.28	0.25
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,136	3,957	2,393	2,032
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	80	62	38	33	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	貸出用ベッド搬送消毒委託事業
	2	高齢者居宅改修補助事業
	3	その他在宅老人生活支援に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00002 在宅老人安心生活支援事業					
	施策体系	020313（高齢者福祉）福祉サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	在宅の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者					
事務事業目的	高齢者の社会的孤独感、不安感等を解消し、永年住み慣れた地域社会の中で安心して生活できるよう支援し、もって地域福祉の向上を図る					
事務事業内容	<p>一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に属する高齢者であって、身体上疾患がある等日常生活を営む上で常時注意を要する者に対して、緊急時に容易に通報が出来る装置を設置するとともに、ペンダント型の発信機を貸与する。</p> <p>緊急時に、通報機器又はペンダント型発信機のボタンを押すことで、電話回線を通じて当該事業受託事業者の受信センター等に通報することが可能となる。</p> <p>事業者が、緊急通報を受信したときは、本人の近隣協力者や消防署に連絡するとともに適切な措置を講ずる。</p>					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	老人緊急通報サービス利用者数 1名					
活動指標	制度の啓発回数（市ホームページ、広報誌等で啓発しているのと同時に、窓口においても制度の説明をしていることから毎月行っているとしての回数とした） （単位：月）					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	1.00	1.00	1.00	1.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[月]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	ひとり暮らしの高齢者等が緊急事態発生時に、すぐに連絡をとることができることで高齢者が安心して生活できる一役を担っている。安全生活支援サービスへの移行ができない方（1名）へのサービスとして事業を継続している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	安全生活支援サービスに移行できない対象者(1名)があるが、現状では移行できない状態である。現在の対象者が施設入所等によりサービスが不要となった時点で、本事業は終了となる。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	16	0	0	0
	一般財源	(5)	404	404	479	308
	事業費	(6)	420	404	479	308
	人件費	(7)	2,669	2,692	574	1,466
	正職員数	(8)	0.40	0.40	0.10	0.25
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,089	3,096	1,053	1,774
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	48	49	17	29	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	老人緊急通報サービス事業
	2	愛の一声事業
	3	福祉有償運送運転講習会事業
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00003 家族介護支援事業					
	施策体系	020313（高齢者福祉）福祉サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	高齢者等を在宅で介護している家族等					
事務事業目的	高齢者等を介護している家族等の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図ることを目的とする					
事務事業内容	在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を介護している家族に対し介護方法・介護予防等についての技術・知識等の習得のための教室の開催や介護者交流会の開催及び相談・指導等。 在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を介護している家族等に対し、要介護状態の高齢者の介護に必要な紙おむつやその他の用品の一部を給付する。					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	交流会・研修会参加者数 紙おむつ等給付者数					
活動指標	交流会、研修会等開催回数 事業の広報回数（広報については、市のホームページ及び広報誌で啓発しているのと同時に、窓口においてもチラシの掲示、説明等を常時行っていることから、毎月広報を行っているとして活動指標の数値とした）					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	55.00	48.00	52.00	49.00
	成果指標2	[人]	448.00	423.00	329.00	374.00
	活動指標1	[回]	11.00	11.00	11.00	9.00
	活動指標2	[回]	12.00	12.00	12.00	12.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	介護家族が参加し、介護方法や気持ちの持ち方など同じ立場の参加者の話を聞くことで孤立感を防ぎ精神的負担を軽減することができている。 在宅で常時失禁状態の高齢者については家族の介護負担が大きい。これを経済的側面から支援することにより介護家族の負担軽減につながっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	平成31年度から継続申請者への給付券送付時における支給決定通知が省略できるよう要綱改正を行い業務量削減への取組を始めたところである。 今後もさらなる業務量削減を図るため改善を検討していくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	6,295	6,082	5,890	5,915
	都道府県支出金	(2)	3,147	3,041	2,945	2,957
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	6,701	6,475	6,271	6,298
	事業費	(6)	16,143	15,598	15,106	15,170
	人件費	(7)	2,793	2,830	1,492	2,170
	正職員数	(8)	0.49	0.49	0.26	0.37
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	18,936	18,428	16,598	17,340
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	295	290	264	279	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	介護者交流会事業
	2	紙おむつ等給付事業
	3	家族介護慰労金給付事業
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00004 地域自立生活支援事業					
	施策体系	020313（高齢者福祉）福祉サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	安否確認が必要な概ね65歳以上の独居高齢者又は高齢者のみの世帯又は日中独居世帯					
事務事業目的	介護保険被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態または要支援状態になった場合においても住み慣れた地域において安心して生活できるよう支援する。					
事務事業内容	<p>高齢者等が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、お弁当の配達を行うと同時に安否確認を行う。</p> <p>要援護高齢者等が自宅で安心して生活できるようペンダント型発信機を貸与し、緊急時にボタンを押すと警備会社へ連絡が入る機械を自宅へ設置する。</p> <p>緊急時に通報があった場合は、当該事業の委託事業者が事前に登録されている協力員等へ連絡を取り適切な処置を行う。</p> <p>また、月1回、警備会社の看護師が電話連絡し状態確認及び健康に関する相談を行う。</p>					
計画法令	介護保険法、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 弁当の配食数 2. 緊急通信機器設置者数 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 配食サービスの利用者数 2. 事業の啓発回数（市ホームページ、広報紙等で啓発しているのと同じく、窓口においても制度の説明をすることから毎月行っているとしての回数とした） 					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[食]	8,017.00	7,843.00	8,361.00	9,233.00
	成果指標2	[人]	297.00	286.00	272.00	245.00
	活動指標1	[人]	75.00	103.00	124.00	95.00
	活動指標2	[月]	12.00	12.00	12.00	12.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	<p>日中独居高齢者、独居高齢者、高齢者のみの世帯など、在宅生活を送っている高齢者及びその家族がサービスの利用により高齢者本人の不安解消及び介護家族の負担軽減が図られている。また、サービス希望者、ケアマネジャー等に対して事業の趣旨を丁寧に説明し対応した。</p> <p>緊急事態発生時には警備会社へ連絡をとることができ、また健康上不安なことがある場合は常駐看護師（24時間対応）に相談もできる。看護師による月1回の安否確認（電話）も実施しており在宅高齢者の不安解消となっている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>高齢者配食見守りサービスについて、委託先が事業継続が難しくなっている状況があり、新規事業者の獲得や、各委託事業者への利用者の割り振り方の見直し等実施すること。</p>					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	2,987	2,973	3,082	2,762
	都道府県支出金	(2)	1,493	1,448	1,502	1,380
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	3,180	3,202	3,319	2,943
	事業費	(6)	7,660	7,623	7,903	7,085
	人件費	(7)	2,921	2,739	631	587
	正職員数	(8)	0.47	0.44	0.11	0.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	10,581	10,362	8,534	7,672
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	165	163	136	123	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00001 いきいきルーム運営事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成25年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	橋本市内に住所を有するか、または、市内に勤務されている18歳以上の方					
事務事業目的	市民が生活習慣病及び要介護状態になることを予防し、市民の健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
事務事業内容	介護予防等の教室事業、運動指導					
計画法令						
成果指標	1. 利用者数 2. 新規登録者数					
活動指標	1. 教室開催数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	17,449.00	19,381.00	18,222.00	15,936.00
	成果指標2	[]	511.00	372.00	384.00	283.00
	活動指標1	[回]	270.00	400.00	495.00	345.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	平成28年度に引き続きいきいきルームの運営を外部委託とし、職員への負担なく理学療法士等専門職の配置を行う事が出来た。 午前中の利用については平成28年11月から要支援1・2及び事業対象者等を対象としたアンチエイジング教室を開催し、身体機能・動作能力の改善を目指しリハビリ専門スタッフが自宅での生活がしやすいように個別のプログラムをたてて指導する教室を開催し、「参加者それぞれのプログラムにあわせた運動習慣が身についた」などの成果があった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	感染症対策の観点から、必要な運動器具等の優先順位の見直し等、運営方法について見直していくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	1,742	190	182	160
	一般財源	(5)	864	1,319	1,507	1,574
	事業費	(6)	2,606	1,509	1,689	1,734
	人件費	(7)	2,474	1,548	918	1,584
	正職員数	(8)	0.30	0.19	0.16	0.27
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	5,080	3,057	2,607	3,318
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	79	48	42	53	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	体力測定
	2	運動指導
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00002 地域見守り支援事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成21年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	高齢者等					
事務事業目的	行政や福祉関係機関、地域の民生委員・児童委員等との連携・協力して、普段の生活の中で、高齢者等へのさりげない見守りや声かけなど、地域ごとの実情に応じた見守り活動にできる範囲で協力いただけるボランティアを育成していく。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域見守り協力員を推薦する ・日頃の「声かけ」を重視する。 ・住み慣れた地域の状況や福祉情報（異変のサイン）にそれとなく関心や注意を払っていただく。 ・地域全体で助け合い、支えあっている社会づくりを目指す。 					
計画法令	高齢者保健福祉計画					
成果指標	地域の見守り回数（地域見守り協力員による毎日のさりげない見守り活動のため回数を「毎日」とした。）					
活動指標	地域見守り協力員数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[日]	365.00	365.00	365.00	365.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		0.00
	活動指標1	[人]	259.00	262.00	271.00	270.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	げんきらり～自主運営教室、地域ふれあいサロン運営者等が見守り協力員になることにより、普段のさりげない見守りの目が地域に増え、気になった地域の高齢者の様子が報告され、訪問につながるなど地域における見守り活動が強化されている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	高齢者の増加、新型コロナウイルス感染症に伴う外出の自粛等に伴い、地域における見守りの必要性が高まっている。地域における集いの場に対し、協力員への登録を進めるとともに、民生委員児童委員等の関係機関との連携を進めること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	1,639	1,697	1,744	1,739
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	0	0
	事業費	(6)	1,639	1,697	1,744	1,739
	人件費	(7)	1,157	2,051	1,033	411
	正職員数	(8)	0.16	0.31	0.18	0.07
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,796	3,748	2,777	2,150
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	44	59	44	35	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00004 地域包括支援センター運営事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	一般高齢者及び在宅の要支援者、要支援となるおそれある高齢者					
事務事業目的	高齢者が、その人らしい生活を住み慣れた地域で過ごすことができるように、また要介護状態にならないように、心身の健康の維持し、保健・福祉・医療などの向上など必要な支援を行う。					
事務事業内容	要支援認定者の介護サービス利用のためのプラン作成する、指定介護予防支援事業所の役割を果たしながら、地域包括支援センター本来業務である、専門職員がチームを組んで、地域住民の保健・福祉・医療・介護などの総合相談、虐待予防、ネットワークづくりなど支援を行い、その人らしい生活を支えていく。					
計画法令	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	地域包括支援センター総合相談件数					
活動指標	地域包括支援センター業務の周知（地域ケア研修会、介護予防教室（認知症関連）、認知症サポーター養成講座、ボランティア養成研修等）					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	10,119.00	11,397.00	9,503.00	10,648.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[件]	74.00	78.00	56.00	68.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	総合相談件数は昨年度よりも若干増加しており、複雑な調整の必要な相談内容も増加傾向である。相談窓口がはっきりわからないような制度の狭間の相談についても地域包括支援センターへ入る傾向にある。市民の相談全般についても成果がある。また、相談内容が多岐にわたることから、市役所各課をはじめ、地域の各関係機関等との連携、協働も頻回にあることから、市民だけではなく、市役所各課や関係機関についても地域包括支援センターの機能を知り活用していただいている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	地域包括支援センターは、高齢者のみならず、多くの問題を抱えた家族や支援者としての関係者を含め、総合相談窓口として認知されるようになってきている。相談は受けるだけでなく、その後の対応、支援も含めて行うため、特に高齢者の増加に合わせた専門職員の増員が課題。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	21,724	15,006	14,914	15,773
	一般財源	(5)	0	0	0	0
	事業費	(6)	21,724	15,006	14,914	15,773
	人件費	(7)	6,323	7,044	2,295	3,578
	正職員数	(8)	0.79	1.01	0.40	0.61
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	28,047	22,050	17,209	19,351
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	437	347	274	311	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	苦情受付業務
	2	介護予防プラン作成業務
	3	利用契約に関する業務
	4	計画書等事務処理業務
	5	委託料支払事務処理業務
	6	給付管理請求業務
	7	その他地域包括支援センター運営に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00006 一次予防事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	65歳以上の方、特に要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者					
事務事業目的	高齢者等の健康管理や日常生活の自立を助け、社会参加を促し介護を受ける状態になることを予防する					
事務事業内容	高齢者等の健康管理や介護予防、閉じこもり予防、介護者の健康管理のための家庭訪問、教室、講演会などを実施する					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	成果指標1については、介護予防教室及びげんきらり～・いきいき百歳体操教室、自主運営教室、いきいき百歳体操教室等の延べ参加者数					
活動指標	活動指標1については、介護予防教室及びげんきらり～・いきいき百歳体操教室、自主運営教室、認知症予防教室、いきいき百歳体操教室等の開催回数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	41,781.00	39,898.00	41,218.00	37,136.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[回]	2,083.00	2,011.00	2,132.00	1,983.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	地域における介護予防体操については、平成31年度は市主催のいきいき百歳体操教室を実施し、令和2年度より自主運営教室の立上げにつながった。介護予防だけでなく参加者同士の交流や閉じこもり予防、参加者同士の見守りあいなど健康状態の維持増進につながっている。介護予防教室は、地域から依頼を受けて年間最大4回実施している。令和元年度は53団体（うち新規5団体）で実施し、介護予防だけでなく高齢者のニーズにあわせた講座内容とし、外部団体（警察・理学療法士・市民病院・薬剤師会・関西電気保安協会・防災士の会等）への講師依頼も行っている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	体力・筋力が落ちて継続して教室に参加できるよう地域における「いきいき百歳体操等」の新規自主運営教室の開催を進めること。また、自宅でもできる介護予防体操の普及に努めること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	23,695	30,356	33,038	32,794
	事業費	(6)	23,695	30,356	33,038	32,794
	人件費	(7)	6,846	6,662	3,443	762
	正職員数	(8)	1.00	0.95	0.60	0.13
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	30,541	37,018	36,481	33,556
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	476	583	581	539	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	介護予防普及啓発事業
	2	地域介護予防活動支援事業
	3	一次予防事業評価事業
	4	その他一次予防事業に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00007 介護予防ケアマネジメント事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	法定受託事務		
対象	介護保険要支援認定者及び、要支援となる恐れのある高齢者					
事務事業目的	高齢者の健康の保持増進、能力保持・向上、さらには、出来るだけ介護保険サービスの利用に至らなくても自立して生活ができるように介護予防対策を講じる。介護保険サービスを利用する場合も、効果的な利用内容となるように、高齢者や関係者と調整しながら自立支援を進めていく。					
事務事業内容	介護予防サービス利用にかかる相談、面接、サービス支援計画の作成、調整、継続支援、評価等を行う。また要支援者で、サービス未利用者については、電話での状態確認や、交流や介護予防体操・レクリエーションを通じて介護サービスなしでも元気に生活していける状態を維持するための支援を行う。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	介護予防に関する相談件数					
活動指標						
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	593.00	810.00	1,460.00	1,072.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	要支援・要介護状態になった方、認定を受けていない方とも、介護予防を進めていく視点は必要。各地域で介護予防教室を開催し啓発することによって、元気なうちから意識を持っていただいている。また、個々にあった介護予防事業を紹介したり、自助努力を促すことで、不要な介護保険サービスは利用しないように進めている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	一般介護予防事業での地域活動の広がりを進めていくことによって、介護保険サービスではなく地域での活動へ参加していただく高齢者等の市民を増やすこと。また、保健予防係が同課に入ったことを活かして連携していく体制を作ること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	25,426	29,113	31,283	29,710
	事業費	(6)	25,426	29,113	31,283	29,710
	人件費	(7)	9,815	8,950	8,033	6,452
	正職員数	(8)	1.26	1.24	1.40	1.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	35,241	38,063	39,316	36,162
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	549	600	626	581	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	電話・家庭訪問業務
	2	アセスメント調査・利用者基本情報記録書作成業務
	3	介護予防サービス・支援計画書作成業務
	4	介護予防支援経過記録作成業務
	5	モニタリングの実施と介護予防サービス・支援経過評価表作成業務
	6	要支援認定者把握業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00008 総合相談支援事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	65歳以上の高齢者および40歳～64歳の2号被保険者等					
事務事業目的	医療、保険、福祉、介護など制度を縦割りにして対応するのではなく、生活を軸として総合的に相談できる仕組みを持ち、高齢者等がどのような状態になっても、安心して地域で暮らし続けていくための身近な相談拠点として機能する。また、関係機関、専門職等と連携して問題を解決していくコーディネート機能も果たしていく。					
事務事業内容	高齢者やその家族を中心とした市民や関係機関からの電話や来所による相談、家庭訪問などによる相談支援やコーディネートを行う。また、あらゆる機会を捉えての総合相談窓口としての市民への啓発活動を行い、相談がスムーズにつながる仕組みをつくる。また、必要に応じて各種保健福祉サービスの利用申請支援を行なう。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	地域包括支援センターへの相談件数。内容は、総合相談、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント事業、介護予防ケアマネジメントの相談件数					
活動指標						
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	10,119.00	11,397.00	9,503.00	10,648.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	総合相談件数は昨年度よりも若干増加しているが、複雑な調整が必要な相談内容が増えているのが特徴。 相談窓口がはっきりわからないような制度の狭間の相談についても地域包括支援センターへ入る傾向にある。市民の相談全般についても成果がある。 また、相談内容が多岐にわたることから、市役所各課をはじめ、地域の各関係機関等との連携、協働も頻回にあることから、市民だけではなく、市役所各課や関係機関についても地域包括支援センターの機能を知り活用していただいている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	地域包括支援センターは、高齢者のみならず、多くの問題を抱えた家族や支援者としての関係者を含め、総合相談窓口として認知されるようになってきた。相談は受けるだけではなく、その後の対応、支援も含めて行うため、特に高齢者の増加に合わせた専門職員の増員が課題。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	370	1,440	316	325
	事業費	(6)	370	1,440	316	325
	人件費	(7)	9,086	7,763	7,746	8,387
	正職員数	(8)	1.26	1.13	1.35	1.43
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	9,456	9,203	8,062	8,712
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	147	145	128	140	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	総合相談支援業務
	2	介護者交流会事業
	3	認知証電話相談業務
	4	社会資源情報収集業務
	5	その他総合相談支援事業に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00009 権利擁護事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	権利行使ができない、権利侵害が発生している、家族の支援が期待できない高齢者等					
事務事業目的	特に権利侵害行為の対象となっている高齢者や権利侵害の対象になりやすい高齢者、あるいは自ら権利主張や権利行使をすることができない状況にある高齢者に対して、権利侵害の予防や対応、権利行使の支援を行なうことにより、高齢者の尊厳ある生活を守る。					
事務事業内容	地域の住民、民生委員や介護支援専門員だけでは、問題解決できない、適切なサービスに繋がらない困難な状況にある高齢者を電話相談や家庭訪問による面接等により、相談支援やコーディネート活動をする。具体的には、高齢者虐待・消費者被害・成年後見制度、多問題ケースなどの相談がある。特に高齢者虐待等で生命・生活の危険が生じている場合には的確な判断と迅速な対応を行なっている。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	権利擁護に関するコーディネート件数					
活動指標	権利擁護に関する相談件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	112.00	146.00	124.00	159.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[件]	203.00	292.00	328.00	372.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	<p>高齢者の権利擁護に関する相談については地域包括支援センターが対応していることについての啓発は進んでいる。特に高齢者虐待や身寄りのない高齢者の支援については、ケースが発生すれば、必要な関係機関と連携しながら対応を行っている。</p> <p>このことによって、身寄り不明なケースに対応した医療機関や消防(救急)等から連絡が来ることもあり、その都度現場へ行き対応している。</p> <p>地域包括支援センターの対応に関して、期待を寄せる関係機関は、高齢者でないケースに関しても市役所で相談する部署が見当たらない場合は相談されることが増えている。その場合は、調整役の中心となり、必要な関係部署へつなぎ共に対応することが多い。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	身寄りのない方や親族と疎遠な方が生活苦や病気等で支援が必要になったり亡くなるようなケースの発生が年間数件は必ずある中で、何とか生活の継続や亡くなった後の対応をしていく必要がある。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	29	20	0	5
	事業費	(6)	29	20	0	5
	人件費	(7)	2,698	2,710	3,730	2,991
	正職員数	(8)	0.40	0.40	0.65	0.51
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,727	2,730	3,730	2,996
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	43	43	59	48	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	高齢者虐待防止相談支援業務
	2	消費者被害防止相談支援業務
	3	対応困難事例への相談支援業務
	4	権利擁護関係相談業務
	5	成年後見制度利用等相談業務
	6	その他権利擁護事業に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00010 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	介護支援専門員等介護保険事業者、民生委員、医療機関関係者、地域関係者等					
事務事業目的	高齢者が住み慣れた地域で支援の分野や時間の経過においても途切れることなく生活し続けられるように支援するために、介護支援専門員、介護サービス事業者や医療機関、民生委員、地域住民等と地域包括ケア体制を構築する。					
事務事業内容	関係機関の情報交換や交流、地域ケアに必要な研修を行い、市内のケアマネジャーの相談支援を行いながら、資質の向上を図る。また、高齢者等の個別課題について協議の場を持ち、解決を図るとともに地域課題についても発見していく。その中で関係機関とのネットワークづくりを行い「地域包括ケア体制」の構築を推進する。また、地域包括支援センター運営協議会に出席し、運営方針を検討する。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	地域ケア会議の開催回数					
活動指標						
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[回]	14.00	20.00	29.00	29.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	地域ケア会議については、地域ケア研修会、自立支援型地域ケア個別会議、地域支援型地域ケア個別会議の3種を開催している。これまで介護関係者を主として来た会議に、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士を助言者として開催しており、多職種で利用者の自立支援を目指した支援内容を検討できる場となっている。より支援の内容が充実しつつある。また、地域ケア会議は、個別ケースの課題から地域課題を導き出し、政策等具体的対応へつなげていく役割がある。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	地域ケア会議により抽出された地域課題の検討により、政策へつなげていく取組を進めること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	89	26	85	157
	事業費	(6)	89	26	85	157
	人件費	(7)	3,080	3,453	3,730	4,985
	正職員数	(8)	0.42	0.53	0.65	0.85
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,169	3,479	3,815	5,142
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	49	55	61	83	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地域ケア研修会開催事業
	2	介護支援専門員支援事業
	3	グループホーム運営推進会議業務
	4	小規模多機能型居宅介護運営推進会議業務
	5	地域包括支援センター運営協議会業務
	6	自立支援型地域ケア個別会議開催業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00011 地域介護力向上事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成27年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	家族の介護をしている方、または将来介護をする可能性のある方					
事務事業目的	高齢化の進展に伴い、在宅で高齢者等を介護している方も増えています。介護保険サービス等を活用する一方で、家族による介護・支援は欠かせません。家族等介護者の介護力を向上させることで、介護負担の軽減につなげる。					
事務事業内容	今年度は保健福祉センターで8回を1クールで開催した。介護保険制度や認知症の理解、介護実技、調理実習等の講座を行う。 実技・実習については、介護保険施設連絡協議会に講師を依頼し、介護者に有効な知識や技術を伝えていただく。					
計画法令	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	介護技術講習会受講者数（延べ人数）					
活動指標						
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	83.00	53.00	103.00	77.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	具体的な講習会の中で、各介護者も実際に体験して介護方法を知ったり、工夫をすれば楽になることを実感するなどの効果があった。 実際に介護している方、今後介護をする可能性がある方などの介護負担を軽減するためにも正しい技術を知っていただくことは効果的である。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	平成26年度から開始した介護技術講習会は、公民館を活用して年2ヶ所で開催してきた。公民館も一巡した中で、講座内容の見直しや開催場所の検討をおこなうこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	220	204	206	7
	一般財源	(5)	0	0	0	0
	事業費	(6)	220	204	206	7
	人件費	(7)	965	887	861	704
	正職員数	(8)	0.12	0.15	0.15	0.12
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,185	1,091	1,067	711
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	18	17	17	11	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	介護技術講習会事業
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00013 在宅医療・介護連携推進事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成29年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	高齢者及び介護者、保健・医療・福祉・介護関係者等					
事務事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。					
事務事業内容	H29は、橋本保健医療圏在宅医療・介護連携推進協議会を開催した。 H30は、下記事業を伊都医師会（橋本・伊都在宅医療・介護連携支援センター）に委託。 ア地域の医療・介護の支援の把握、イ在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、ウ切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、エ医療・介護関係者の情報共有の支援、オ在宅医療・介護連携に関する相談支援、カ医療・介護関係者の研修、キ地域住民への普及啓発、ク在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携					
計画法令	介護保険法、高齢者保健福祉計画					
成果指標	1. 橋本・伊都在宅医療・介護連携支援センターの相談件数					
活動指標	1. 橋本保険医療圏在宅医療・介護連携推進協議会の開催回数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[]	0.00	10.00	24.00	61.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[回]	0.00	4.00	4.00	3.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	医療介護連携に向けた取り組みとして在宅医療・介護連携支援センターのホームページを開設し関係機関や住民が情報収集できるようにしている。 医師会を中心に関係機関がそれぞれ課題に対して事業を実施し医療と介護の連携の充実を図っている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	介護の関係団体が少ないため、理学療法士協会に加え施設代表者の参画を検討すること。					

(単位：千円)

		NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳						
	国庫支出金	(1)	0	0	2,929	2,948	
	都道府県支出金	(2)	0	0	1,464	1,473	
	地方債	(3)	0	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	1,750	1,761	
	一般財源	(5)	0	0	1,465	1,477	
	事業費	(6)	0	0	7,608	7,659	
	人件費	(7)	0	1,299	1,721	1,349	
	正職員数	(8)	0.00	0.15	0.30	0.23	
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	1,299	9,329	9,008	
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206	
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	20	149	145		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00014 生活支援体制整備事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成28年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	一般住民					
事務事業目的	<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護サービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、NPO法人、ボランティア、社会福祉法人、地縁組織、介護サービス事業所、老人クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。</p>					
事務事業内容	<p>1、第1層協議体の運営 2、第2層協議体設置の推進</p>					
計画法令	介護保険法 地域支援事業実施要綱 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	<p>1. 第2層協議体設置ヶ所 2. 第2層コーディネーター配置ヶ所</p>					
活動指標	<p>1. 協議体（1層、2層）の開催回数 2. コーディネーター研修回数</p>					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[]	0.00	4.00	9.00	9.00
	成果指標 2	[]	0.00	1.00	9.00	9
	活動指標 1	[]	0.00	7.00	44.00	43.00
	活動指標 2	[]	0.00	1.00	2.00	0.00
活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	<p>第1層協議体の委員が、第2層協議体設立の準備会に参画しアドバイザーの役割を發揮している。また、第2層協議体設立に向けた準備会を重ねる中で、各自治会単位で助け合いの必要性を感じ、積極的に取り組む実態がある。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>第1層委員や第2層生活支援コーディネーターを中心に地域づくりを積極的に進めていこうという機運がある。また、困りごとの解決方法について研修会を開催するなど生活支援サービスの創出に向けて取り組んでいる。今後、サービス創出を推進すること。</p>					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	3,028	3,745	4,353
	都道府県支出金	(2)	0	1,514	1,873	2,177
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	1,809	2,237	2,600
	一般財源	(5)	0	1,516	1,873	2,179
	事業費	(6)	0	7,867	9,728	11,309
	人件費	(7)	0	5,283	5,910	4,809
	正職員数	(8)	0.00	0.62	1.03	0.82
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	13,150	15,638	16,118
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	207	249	259	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010303000000

健康福祉部

いきいき健康課

事務事業	00015 認知症総合支援事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成28年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	認知症及びその家族と地域住民					
事務事業目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために認知症の人やその家族に対する支援体制を構築する。また、あわせて地域住民への認知症の理解を向上させるための取り組みを行う。					
事務事業内容	<p>認知症初期集中支援チーム配置と活動</p> <p>認知症サポーター養成講座（企業、学校、地域団体等の依頼により開催）</p> <p>県が養成する研修に参加した人が、キャラバンメイトとなり認知症サポーター養成講座の講師となる。</p> <p>高齢者等見守りあんしんネットワーク事業により、行方不明になる可能性のある方の登録を受けて、いち早く発見するための仕組みを構築。</p>					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画					
成果指標	<p>1. キャラバンメイト派遣回数</p> <p>2. 認知症サポーター数</p>					
活動指標	<p>1. 認知症初期対応者数</p> <p>2. 認知症サポーター養成講座開催回数</p>					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[]	0.00	20.00	31.00	35.00
	成果指標 2	[]	0.00	474.00	959.00	1,181.00
	活動指標 1	[]	0.00	4.00	16.00	25.00
	活動指標 2	[]	0.00	20.00	31.00	35.00
活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	<p>認知症サポーター養成講座受講者のアンケート結果から、認知症について正しい理解ができたことや、適切な対応の方法を学べたという結果が出ている。認知症当事者の会の活動が定着してきたこと、当事者が体験談を語ることを了解し、中学校、高校のサポーター養成講座で語っていただくことができたことも大きな成果である。</p> <p>また、認知症初期集中支援チームが対応し、医療機関（認知症専門医）受診や介護認定申請、介護サービス受容につながり、初期対応ができています。更なる認知症理解の普及啓発、認知症当事者の声の発信、各関係機関との連携強化を進めていく。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	認知症サポーターが活躍し、認知症の方の在宅生活、社会生活をできる範囲で見守り、支える取組みを検討し、地域包括ケアシステムの充実を図ること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	57	51	102
	都道府県支出金	(2)	0	29	26	52
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	34	30	61
	一般財源	(5)	0	29	26	54
	事業費	(6)	0	149	133	269
	人件費	(7)	0	3,381	4,131	6,569
	正職員数	(8)	0.00	0.45	0.72	1.12
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	3,530	4,264	6,838
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	56	68	110	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010302000000

健康福祉部

介護保険課

事務事業	00001 介護保険一般管理事務					
	施策体系	020315（高齢者福祉）介護保険制度の健全な運営				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	国（県）		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	介護保険被保険者					
事務事業目的	介護保険制度を健全に運営するため、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、介護サービスの充実を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業運営に係る事業量の実績を推計し、各種負担金等の事務手続きや基金の積立・取崩し額の積算を行う ・窓口での市民のみなさまへの説明、相談、指導、啓発等を行う ・地域密着型サービス事業者についての指定、更新、廃止等事務を行う ・居宅介護支援事業者についての指定、更新、廃止等事務を行う ・介護保険事業者一覧を作成すると共に事業者に対し調査、監督、指導を行う ・被保険者・受給者・給付費の実績報告を行う ・保険事業全般のシステム運用、維持管理及び改修を行う 					
計画法令	介護保険法、同施行令・施行規則、橋本市介護保険条例					
成果指標	成果指標1・介護サービス受給者数					
活動指標	活動指標1・申請・問い合わせ等対応件数 活動指標2・介護サービス事業所相談件数 活動指標3・介護保険事業状況報告数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	48,373.00	46,045.00	45,851.00	44,825.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[件]	4,865.00	5,725.00	5,458.00	5,153.00
	活動指標2	[件]	908.00	887.00	896.00	1,159.00
	活動指標3	[件]	13.00	13.00	13.00	13.00
成果効果	平成30年4月の都道府県から市町村への権限委譲により、市所管事業所数は増加したが、事業所指定事務、実地指導等事務については適切に実施できた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	30年度から県から権限移譲された居宅介護支援事業所の指定・指導事務を実施するにあたり、外部の実地指導研修に職員を派遣し研鑽を深め、適正に実地指導を行えるよう努めていくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	3,946	7,644	3,999	4,970
	事業費	(6)	3,946	7,644	3,999	4,970
	人件費	(7)	16,316	18,692	12,624	12,903
	正職員数	(8)	2.13	2.39	2.20	2.20
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	20,262	26,336	16,623	17,873
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	316	415	265	287	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	被保険者窓口対応業務
	2	介護保険事業所指導業務
	3	介護保険特別会計一般管理業務
	4	介護保険特別会計繰出金業務
	5	財政安定化基金償還金業務
	6	介護給付費準備基金業務
	7	国・県・基金各種負担金等申請收受事務
	8	事業状況報告事務
	9	介護保険事業者一覧作成業務
	10	介護保険システム保守・改修業務
	11	地域密着型サービス者の指定・更新・廃止等に関する業務
	12	居宅介護支援事業者の指定・更新・廃止等に関する業務
	13	その他介護保険一般管理に関する業務
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010302000000

健康福祉部

介護保険課

事務事業	00004 要介護認定審査等事務					
	施策体系	020315（高齢者福祉）介護保険制度の健全な運営				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	国（県）		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	要介護（要支援）認定申請者等					
事務事業目的	適切な要介護認定の審査判定が行われることによって、被保険者の自立支援に資するための良質な介護サービスの提供に結びつくことができる。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定申請（新規申請、更新申請、区分変更申請）の受け付けを行う ・認定調査員が認定調査を行い、調査結果をもとに「認定調査票（概要調査）」、「認定調査票（基礎調査）」、「認定調査票（特記事項）」を作成する ・要介護状態又は要支援状態に該当するかどうか審査判定し、要介護状態である場合にその介護の必要程度に応じて、要介護認定基準で定める区分（要介護状態区分）を判定する。また、必要に応じて介護認定審査会としての意見を付す等 					
計画法令	介護保険法、同施行令・施行規則、橋本市介護保険条例					
成果指標	成果指標1・要介護認定者数					
活動指標	活動指標1・介護認定申請受付件数 活動指標2・介護認定調査件数 活動指標3・介護認定審査件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	4,319.00	4,238.00	4,153.00	4,009.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[件]	4,364.00	4,087.00	4,054.00	3,703.00
	活動指標2	[件]	4,271.00	4,042.00	3,789.00	3,547.00
	活動指標3	[件]	4,209.00	3,965.00	3,910.00	3,535.00
成果効果	<p>H28.10月より介護予防・日常生活支援総合事業が開始されたことにより、要支援の認定者のうち、訪問介護・通所介護のみの利用者が事業対象者となり、認定の更新をする必要がなくなった。また、新規申請の場合も、訪問介護・通所介護のみ希望の場合は、基本チェックリストの実施（主治医の意見書不要）により、前記サービスを利用できるようになった。また、H30.4月以降、更新申請については要介護認定有効期間の上限が36ヶ月まで延長されたことや、サービスを利用していない人は認定更新の必要がないことを説明したことなどが、受付件数の減少の一因となっている。</p> <p>介護認定審査会支援システムとMCWELL介護保険システムとの一本化について、クラウド契約更改にあわせて検討したが、導入にかかる費用等を比較し、新システムを導入することになった。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	圏域での退院調整ルールの適正な運用等により、引き続き認定業務の適正化を図ること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	83,105	78,309	76,223	75,656
	事業費	(6)	83,105	78,309	76,223	75,656
	人件費	(7)	22,823	23,738	16,640	17,595
	正職員数	(8)	3.17	3.17	2.90	3.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	105,928	102,047	92,863	93,251
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,651	1,607	1,479	1,499	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	要介護認定申請受付業務
	2	要介護認定調査事業、主治医意見書依頼業務等
	3	要介護認定審査事業
	4	要介護認定結果等通知業務
	5	要介護認定個人情報管理・提供業務
	6	居宅サービス計画作成依頼等届受付等業務
	7	その他要介護認定審査等に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010304000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00001 障がい者活動支援事業					
	施策体系	020322（障がい者（児）福祉）社会参加の環境づくり				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	障がい児（者）					
事務事業目的	・障がい者が自己の能力を磨き、生きがいを感じられるようスポーツ、レクリエーション、文化活動などへの参加の機会を提供する。					
事務事業内容	・各団体に各種講座や講習会、教室の開催について委託し、障がい者がスポーツ、レクリエーション、文化活動等に参加することで、障がい者が自己の能力を磨き、生きがいを感じられる機会を提供する。					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則、橋本市社会参加促進事業実施要綱 外					
成果指標	・各種講習会等参加人数（身体障がい者スポーツ教室、点字講習会、手話講習会、要約筆記講習会、各種講習会（料理）、障がい児者療育講座、知的障がい者ゆうあいスポーツ大会）					
活動指標	・各種講習会等開催件数（身体障がい者スポーツ教室、点字講習会、手話講習会、要約筆記講習会、各種講習会（料理）、障がい児者療育講座、知的障がい者ゆうあいスポーツ大会）					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	706.00	634.00	664.00	588.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[件]	60.00	57.00	57.00	56.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	障がい者が、スポーツ、レクリエーションや講習会等へ参加することにより、参加者同士の交流が図られた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	スポーツ、レクリエーションや講習会等へ参加を通じ、参加者同士の交流を深めると共に、今後各種障がいに対する理解を高めるため活動等についてのPR活動に取り組んでいくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	275	273	258	177
	都道府県支出金	(2)	224	216	214	130
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	351	379	400	776
	事業費	(6)	850	868	872	1,083
	人件費	(7)	70	72	0	1,173
	正職員数	(8)	0.01	0.01	0.00	0.20
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	920	940	872	2,256
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	14	15	14	36	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	身体障がい者スポーツ教室等委託事業
	2	点字手話等講習会委託事業
	3	障がい児者療育講座委託事業
	4	知的障がい者ゆうあいスポーツ大会委託事業
	5	障がい者各種講習会委託事業
	6	その他障がい者活動支援に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010304000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00002 障がい者更生援護等事業					
	施策体系	020323（障がい者（児）福祉）自立支援の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	障がい者（児）及び保護者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者および知的障がい者に対する正しい認識の啓発等福祉の増進を図る。 ・経済的負担の軽減と社会活動範囲の拡大を図る。 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者、知的障がい者の自立支援に関し、本人又は保護者等からの相談に応じ、指導・助言を行うことで、身体障がい者及び知的障がい者に対する正しい認識の啓発等福祉の増進に資するために相談員を設置する。 ・18歳以上の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級の者及び18歳未満の身体、療育及び精神障害者保健福祉手帳を持つ方を対象に、市と委託契約したタクシー会社を利用する際に、タクシーの基本料金分25回まで助成する。 					
計画法令	橋本市福祉タクシー事業実施要綱、橋本市身体障がい者相談員設置要綱 外					
成果指標	1. 福祉タクシー券交付件数 2. 福祉タクシー券使用枚数					
活動指標	1. 身体障がい者相談員への相談件数 2. 知的障がい者相談員への相談件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	802.00	785.00	784.00	779.00
	成果指標2	[]	7,275.00	6,738.00	5,947.00	5,325.00
	活動指標1	[件]	128.00	143.00	121.00	173.00
	活動指標2	[件]	157.00	141.00	250.00	165.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー券の交付により、日常生活に欠かせない外出などの機会の増及び活動範囲の拡大に効果があった。 ・身近なところで相談できる存在として有効である。 					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	橋本・伊都障がい者相談支援センターや、基幹相談支援センターを活用しながら障がい者の支援を推進すること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	4,712	4,346	3,894	3,555
	事業費	(6)	4,712	4,346	3,894	3,555
	人件費	(7)	1,448	1,469	975	1,584
	正職員数	(8)	0.21	0.21	0.17	0.27
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,160	5,815	4,869	5,139
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	96	92	78	83	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	福祉タクシー事業
	2	身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員設置事業
	3	その他障がい者更生援護等に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010304000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00006 障がい者生活支援事業					
	施策体系	020323（障がい者（児）福祉）自立支援の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	障がい児（者）					
事務事業目的	・自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。					
事務事業内容	・日常生活におけるさまざまな相談に応じ、必要な情報の提供及び障がい福祉サービスの利用支援等を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則					
成果指標	1. 相談のべ回数					
活動指標	1. 手話通訳派遣件数 2. 要約筆記派遣件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[回]	1,311.00	1,585.00	1,078.00	1,408.00
	成果指標 2	[]	0.00	0.00		
	活動指標 1	[件]	1,318.00	1,252.00	986.00	1,037.00
	活動指標 2	[件]	89.00	73.00	59.00	64.00
活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉センター内に橋本・伊都障がい者相談支援センターが設置され、相談支援専門員と市（福祉課、こども課、健康課、包括支援センター等）の連携が行われやすくなっている。 ・手話等の派遣について、手話のできる職員数を維持したことにより、申請者の要望に応じて実施できた。 					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	平成29年には手話言語条例制定されたが、手話や要約筆記の出来る方が不足しており、養成が必要である。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	2,271	2,598	2,643	3,048
	都道府県支出金	(2)	1,850	2,074	2,210	2,230
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	13,366	14,965	14,605	14,769
	事業費	(6)	17,487	19,637	19,458	20,047
	人件費	(7)	5,477	4,930	0	587
	正職員数	(8)	0.90	0.80	0.00	0.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	22,964	24,567	19,458	20,634
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	358	387	310	332	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	障がい者相談支援事業
	2	訪問入浴サービス事業
	3	コミュニケーション支援事業
	4	重度身体障害者住宅改造費補助事業
	5	身体障害者自動車改造助成事業
	6	身体障害者運転免許取得助成事業
	7	NHK放送受信料減免事業
	8	有料道路割引制度事業
	9	その他障がい者生活支援に関する業務
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010304000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00007 障がい者生活・活動支援事業（扶助費）					
	施策体系	020323（障がい者（児）福祉）自立支援の充実				
	業務の種類	扶助費	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	障がい者					
事務事業目的	・障がい者の自立促進および生活の質の向上を図るとともに、障がい者の権利擁護を図り、安心して暮らせるようにする。					
事務事業内容	・障がい福祉サービスの支給等により、社会参加や自立した生活の促進を図り、地域で快適に安心して過ごすための支援を行う。					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則					
成果指標	・各種給付（移動支援、日中一時支援、交流促進日常生活用具給付）額					
活動指標	・各種給付（移動支援、日中一時支援、交流促進日常生活用具給付）件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[千円]	45,474.87	49,337.85	51,027.00	59,276.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[件]	1,788.00	1,785.00	1,802.00	1,820.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活用具の給付により、障がい者の日常生活の質や利便性が向上し、また自己負担は1割なので経済的負担も軽減された。 ・移動支援事業、日中一時支援事業、交流促進事業等の実施により、障がい者の社会参加の促進が図られた。 					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	給付件数は増加傾向にあるが、国や県の補助金が予算内の措置となるため市費が増えている。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	14,830	15,445	15,079	18,212
	都道府県支出金	(2)	12,091	12,332	12,607	13,325
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	18,988	21,735	23,375	27,772
	事業費	(6)	45,909	49,512	51,061	59,309
	人件費	(7)	3,972	3,767	3,443	2,346
	正職員数	(8)	0.62	0.56	0.60	0.40
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	49,881	53,279	54,504	61,655
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	778	839	868	991	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	移動支援扶助費給付事業
	2	日中一時支援扶助費給付事業
	3	交流促進扶助費給付事業
	4	日常生活用具給付事業
	5	成年後見制度手続きに基づく市長申し立て
	6	成年後見人等報酬助成
	7	重度身体障害者（児）紙おむつ給付事業
	8	その他障がい者生活・活動支援（扶助費）に関する事業
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010306000000

健康福祉部

こども課

事務事業	00011 のびのび保育事業					
	施策体系	020323（障がい者（児）福祉）自立支援の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	その他事業	事務の種類	自治事務		
対象	1.8か月健康診査で、発達支援のためのフォローが必要とされた親子					
事務事業目的	子育て支援と児童の発達を保障する					
事務事業内容	<p>・「のびのび教室」の開催：1歳8か月健診事後指導で勧奨され、申請のあった親子の通室。クラスを分け、子どもの育ちや保護者の学びを支援。新入親子が通室するクラスでは、子どもへの関わり、親の思い、発達相談、子の育ち等、親子の学びをプログラム化。次のクラスでは、親子あそび、散歩、プール等の課外活動、保護者学習会、保護者交流会等をプログラム化し、子どもの特性を保護者が受け止める。</p>					
計画法令	子ども・子育て支援事業計画 橋本市障害児通園児童発達支援事業実施要綱					
成果指標	1 のびのび教室参加者数（延べ親子数）					
活動指標	1 のびのび教室実施回数 2 新規登録児童数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	4,834.00	3,729.00	4,179.00	3,838.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[回]	255.00	255.00	255.00	243.00
	活動指標2	[人]	96.00	71.00	83.00	54.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	長期の夏季休暇時に対象児童の兄弟姉妹と一緒に来室するため、対象児童以外の児童や乳児の受け入れが必要となり、平成29年7月からのびのび教室のボランティアを有償にし、託児を行えたことで、安全な教室運営を行うことができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	子どもの発達の現状や教室の必要性を理解してもらうために保護者との信頼関係を築いていくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	230	454	622	706
	一般財源	(5)	6,959	6,556	7,122	6,994
	事業費	(6)	7,189	7,010	7,744	7,700
	人件費	(7)	15,283	9,764	7,861	4,751
	正職員数	(8)	1.92	1.27	1.37	0.81
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	22,472	16,774	15,605	12,451
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	350	264	249	200	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	のびのび教室保育業務
	2	子育て講座の開催
	3	発達相談員、保健師、主任児童委員、母子推進員との連携
	4	機関紙（のびのび通信）発行業務
	5	保護者アンケート集計業務
	6	新規登録児童に関する調整業務
	7	障がい乳幼児療育検討委員会業務
	8	その他障がい児保育に関する業務
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010305000000

健康福祉部

子育て世代包括支援センタ

事務事業	00012 発達相談事業					
	施策体系	020323（障がい者（児）福祉）自立支援の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	令和元年度 ～		
	新規・継続	新規	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市内に居住し、心身の発達支援を必要とする者並びにその家族及び支援を行う者					
事務事業目的	心身の発達に支援を必要とする者並びにその家族及び支援を行う者からの相談に応じ、状況の把握に努め、保健、医療、福祉、教育等の連携のもと発達相談事業を実施し、対象児童に応じた発達支援と福祉の向上を図り、障がいの有無にかかわらず、全ての子どもが大切に育まれる地域社会の実現に寄与することを目的とする。					
事務事業内容	①心身の発達に係る相談及び支援に関すること ②保育園・こども園等への巡回訪問（園訪問）の実施に関すること ③関係機関との連絡及び連携に関すること ④研修事業及び普及啓発に関すること					
計画法令	発達障害者支援法					
成果指標	①乳幼児及び保育園・こども園・幼稚園の発達相談件数 ②市内小中学校の発達相談件数					
活動指標	①保育園・こども園等への巡回訪問 ②地域向け・保護者研修					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	413.00	402.00	338.00	281.00
	成果指標2	[件]	141.00	147.00	164.00	142.00
	活動指標1	[日]	15.00	17.00	31.00	27.00
	活動指標2	[回]	1.00	3.00	10.00	5.00
活動指標3	[]					
成果効果	令和元年度の機構改革により、こども課の発達相談事業と健康課の母子保健事業、教育福祉連携推進室が統廃合され、妊娠期から18歳までのさまざまな不安や悩み、困りごとについての総合相談窓口「子育て世代包括支援センター」（ハーブリッジ）ができた。 保健師との連携、また学校プラットフォーム事業（スクリーニング等）に発達相談員が関わる機会も増え、教育と福祉の連携が進んだ。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	公設民営園や私立園が増えており、公私の連携を推進すること。また、妊娠期から18歳までの切れ目のない支援や、教育と福祉のさらなる連携を行うこと。 発達相談事業のための要綱案「橋本市発達相談事業実施要綱」を作成し、施行する。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	0	571
	事業費	(6)	0	0	0	571
	人件費	(7)	0	0	0	7,625
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.00	1.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	0	0	8,196
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	0	0	132	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	発達相談事業委託
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		